

発行/1部10円(購読料は組合費に 包含) 発行所/新潟県高等学校教職員組合 /新潟市中央区川岸町2-11-4 TEL(265)4151 FAX(231)1036 発行人/小堀 吉晴 速藤 丞		速報
		第94回定期大会 議案書のポイント
		2024年6月15日

2024年7月27日(土)に開催する第94回定期大会について、議案のポイントは以下の通りです。分会で行われる議案書オルグの際、議案書とあわせてご活用ください。

## ○第1号議案(総括・情勢)、第2号議案(方針)、スローガン

### 1. ゆたかな学びの保障(総括 p4-13 情勢 p28-29 方針 p30-32)

#### ① 「新たな研修制度」 「教員採用」

- ・23年度より「新たな研修」制度の運用が開始 研修履歴の記録・対話に基づく受講奨励
- ・21年度より教員採用試験「中高一括採用枠」が開始 25年度から「高校採用枠」を拡大

#### ② 「1人1台端末整備」 遠隔授業配信事業

- ・ICT活用を奨励するのであれば、人的・財源的措置が必要
- ・「SaGaSu」プロジェクト(21年度～23年度) 24年度から魚沼地域へ拡大

#### ③ 入試制度

- ・全県1学区制による都市部への受験生集中 → 周辺地域で定員割れ → 小規模校が急増
- ・24年度入試からWeb出願の運用 感染症対策等により、入試業務負担は重くなっている

#### ③ 教育課程編成

- ・ICT機器等を活用した「個別最適な学びの実現」 過程における学習環境の公平性が確保されていない

#### ④ 教育研究活動

- ・日教組教研(24.1.26～1.28)  
実践報告:23年度末で閉校となった高田高校安塚分校最後の生徒との関わりをまとめたレポート
- ・新高教教研 23年度は未開催

#### ⑤ 「同和」教育のとりくみ

- ・①教員等による研修会等資料流出事案 ②鳥取ループ対策会議 ③その他の差別事案
- ・全国人権・同和教育研究大会(23年11月25日～26日 兵庫・大阪・京都)
- ・支部別「同和」教育学習会を全支部で開催

#### ⑥ 教育予算

- ・県予算全体に占める教育予算の歳出割合12.6%(全国46位:全国平均約19%) 24年度(新高教調べ)

#### ⑦ 欠員・代替職員未配置課題

- ・年度初(4月1日時点)欠員 21年度1人 22年度6人 23年度13人 24年度17人
- ・年度途中での辞職や育・病休者等に対する代替教職員未配置が相次ぐ

#### ⑧ 募集学級

- ・「今後15年間で生徒数が約7,000人減少」→新たな将来構想策定にむけた有識者会議を設置
- ・「2025年度～2034年度将来構想」 24年度末に公表される予定

### 2. 労働条件の改善(総括 p14-20 情勢 p28-29 方針 p33-35)

#### ① 秋年末確定闘争

- ・国、県ともに2年連続の月例給、一時金引き上げ勧告 県当局提案も同様  
→ 臨時削減早期廃止を求めるが、公債費返還ピーク(31年)への対応を理由に早期廃止できないと回答
- ・常勤講師の年休日数拡大 非常勤講師の報酬単価増額 再任用実教の給与格付けを定年前と同等へ

#### ② 働き方改革

- ・「県立学校における教員の勤務時間の上限に関する方針」(19年12月県教委策定)
- ・運用検証実施(県教委) 時間外・休日勤務の主な原因は部活動 「教員の意識改革」が必要
- ・県教委実施取組状況調査 「ICT活用による業務削減・効率化」70.9%  
→ (県)「ICTの活用が業務効率化に一定の役割を果たしている」と総括している

#### ③ ストレスチェック・労安体制

- ・1所属で総合健康リスクに問題(7年連続) 受検率97.2% 高ストレス判定者714人(12.6%)
- ・安全衛生委員会 委員の半数は組合等からの推薦に基づき専任 衛生管理者、推進者は原則管理職が担う

#### ④ 育児・介護等諸制度 権利行使等

- ・出生サポート休業(不妊治療にかかる長期休業)新設(24年4月1日)
- ・育休取得者が異動する際の復職は「引き継ぎに必要な期間」でよいと確認

## ⑤ 人事評価制度

- ・免許更新制度廃止にかかるあらたな柱立て  
4月1日現在45歳以上、中堅教諭等資質向上研修修了日の翌年度以降に累計10時間以上の研修受講
- ・勤勉手当「上位成績率」に所属毎5割の職員を推薦（※2回に1回は上位）

23年度人事評価「勤勉手当」
23年12月（上半期）
標準（0.975）上位（1.005）
24年6月（下半期）
標準（ ）上位（ ）

## ⑥ ハラスメント防止

- ・県教委ハラスメントアンケート調査実施（23年12月）  
→回収率40%程度 24年3月に調査結果が通知される  
調査結果に対する検証を求めていく 継続して行っていくと確認している

## ⑦ 人事異動 高齢期雇用の現状

- ⑧ 遠距離通勤の増加、校務分掌継続無視の異動、臨時教職員配置偏り、再任用教職員配置、行政職出向など
- ・ヒアリング時の校長の不適切な言動が続発
- ・4件の分会特別人事に対応

## ⑧ 適正な人事配置

- ・年度途中で休職者に対する代替職員が配置されない 代替職員の未配置  
→業務負担の増加に更なる拍車、職員の健康状態へ悪影響
- ・24年度初欠員17人  
→欠員が生じないことと休職者等への代替職員の早期、確実な配置

## ⑨ 定年延長制度、暫定再任用制度

- ・定年延長（23.4.1施行） 23年度末退職者から定年延長（31年度末まで2年ごとに1歳繰り上げ）  
賃金が抑えられる一方、モチベーション維持や働きがいへの提案がない
- ・再任用：現職と同様の職務職責でありながら、賃金が低い、支給されない手当がある  
定年延長者との賃金格差も大きい（約130万？） 処遇改善が必要

## ⑩ 事務職員配置体制変更

- ・21年度より5校（阿賀黎明、正徳館、松代、久比岐、羽茂） 23年度より有恒が追加  
24年度より阿賀野が追加 学校事務職員を近隣校との兼務配置に変更  
→課題を集約し正常な学校運営を求める ※学級減が進めば、今後更なる体制の変更が予測される

## ⑪ 給特法廃止

- ・24.5.13 中教審特別部会「審議まとめ」提出 教職調整額の増額が大きくとりだされる  
※定教改善や業務削減について不十分な内容

## 3. 護憲・平和、いのち・個人の尊厳（総括 p20 -22 情勢 p27-28 方針 p35-36）

### ① 「平和センター学校」・護憲大会等参加

- ・23.11.11-13 護憲大会新潟 新高教30人参加

### ② 原発再稼働阻止へ向けて

- ・非核、平和行進 「核兵器禁止条約への調印を求める意見書」
- ・柏崎刈羽原発 23.3 検証総括委員会消滅 県独自の「三つの検証」の「総括報告書」を公表  
原子力規制委員会：23年12月27日に運転禁止命令解除

### ③ 高校生平和大使

- ・23年度：手代木幸さん（東京学館新潟高校） 広島、長崎派遣大使 中野葵花さん（国際情報高校）
- ・24年度：西脇あかりさん（長岡高校） 広島・長崎派遣大使 樋口世夏さん（国際情報高校）

### ④ 水俣病全被害者救済

- ・24.4.18 新潟地裁判決 原告47人について、26人を水俣病と認める※公健法の認定患者2人を除く  
課題：国の発生・拡大の責任は認めない内容 原告全員が認められていない

### ⑤ 狭山事件再審に向けて

- ・石川一雄さん不当逮捕から61年 第3次再審闘争は大詰め 「狭山事件は部落差別に基づく冤罪」

## 4. 組織拡大・強化（総括 p 22-26 情勢 p29-30 方針 p 36-38）

### ① 組織の現状、課題

- ・24年3月末で組織率（ ）%（ ）人 小規模校増により、分会員数が減少
- ・コロナ禍の影響（Web・委任状対応）仲間が集まることの意義をしっかりと確認していく

### ② 臨時採用者・再任用職員

- ・課題を集約し、県教委交渉を強化 とりくみ・情報を発信し組織化へ

○ 第3号議案（2024年度予算（案）） ○ 第4号議案（選挙委員の選任）

○ 第5号議案（その他） ○ 希望奨学金協会第49回定期総代会